

令和3年2月18日

# 令和3年度予算案説明書

立 川 市

令和3年度の予算案及びこれに関連する議案のご審議をお願いするにあたり、所信の一端を述べさせていただくとともに、予算案の概要についてご説明申し上げます。

はじめに、先般、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発出され、また、その期間が延長となりました。今後、感染状況や市民生活への影響を注意深く見極め、国や東京都と連携し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策について適切に実施してまいります。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政状況のなかでも、第4次長期総合計画・後期基本計画の2年目として、まちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け各種政策を着実に進めてまいりたいと考えております。

次に、社会全般についてであります。政府の「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「令和3年度の経済見通しについて、総合経済対策を円滑かつ着実に実施すること等により、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。ただし、引き続き、感染症が

内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としております。

また、令和3年1月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」とし、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としております。

雇用情勢は、「感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに<sup>そこがた</sup>底堅さもみられる。完全失業率は、令和2年11月は前月比0.2ポイント低下し、2.9%となり、労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。賃金をみると、定期給与はこのところ持ち直しの動きがみられる。雇用情勢の先行きについては、<sup>そこがた</sup>底堅く推移することが期待されるが、感染症の影響に十分注意する必要がある」としております。

国の令和3年度の予算は、「令和3年度予算編成の基本方針」

の考え方により、予算編成に向けては、「感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくよう、基本的考え方を踏まえ、令和3年度予算編成を行う。

感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を目指す」との考えのもとで編成され、税収が前年度に比べ9.6%減の57兆4千億円となるなかで、一般会計の総額が過去最大の106兆6千億円、前年度比3.8%の伸びとなっております。

次に地方財政、東京都の予算について概括して申し上げます。

令和3年度の地方財政対策については、新型コロナウイルス

感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組むためとして、地方交付税等の一般財源総額は、前年度比 2,886 億円、0.5%減の 63 兆 1,432 億円となっております。

また、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費（仮称）」を創設しております。

東京都の令和 3 年度予算については、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置づけ編成し、一般会計の予算規模は、前年度比 1.0%増の 7 兆 4,250 億円で、都税は、前年度比 7.3%減の 5 兆 450 億円となっております。

さて、本市における令和 3 年度予算についてであります。

令和 3 年度の予算編成方針は、第 4 次長期総合計画・後期基本計画を着実に進めていく一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症の不安が続く状況、いわゆるウィズコロナの状況を前提とした視点で政策を進める必要があります、そのため、「市民生活

の維持と安全対策」「ICT活用の推進」「シティプロモーションによる魅力あるまちづくり」「持続可能な行財政運営」という4つの視点を重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源が大幅に減収となることが予測される厳しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取組に加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点を基本とし編成作業を進めてまいりました。

私の公約であります、待機児童対策では、これまでの保育園の施設整備等による受入枠の拡大により、待機児童は解消の道筋をつけてまいりましたが、引き続き状況を注視し適正な受入

枠の確保を進めるとともに保育ニーズと保育の質の確保・向上に取り組んでまいります。また、学童保育所の待機児童対策では、受け入れ児童数の拡大とともに、施策の効果的な組み合わせにより、子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んでまいります。新学校給食共同調理場の整備については、令和5年度の2学期からの供用開始に向け、整備運営事業者と契約し、設計業務等を進めるとともに、配送対象校の改修設計や工事を実施してまいります。新清掃工場建設については、引き続き本体工事を進め、令和5年3月からの運営事業開始に向けた準備を進めます。また、新清掃工場稼働後の現清掃工場の解体に向けた調査・設計等を行ってまいります。

次に、令和3年度予算案につきまして、政策ごとにその概要を説明いたします。

「子ども・学び・文化」では、保育園については、引き続き多様な保育サービスの提供や相談支援により待機児童対策を行うとともに、保育の質の確保・向上に取り組んでまいります。また、使用済み紙おむつの施設内での処分を開始し、幼児教育・保育の無償化制度とともに子育て世帯への支援を継続してまいります。

学童保育所の待機児童解消に向けた取組として、柴崎第二学童保育所（仮称）を新設するほか、若葉台学童保育所を若葉台小学校新校舎内に併設することに伴い、受け入れ児童数を拡大するとともに、西砂小学校でサマー学童保育所を開設いたします。また、令和4年度からのモデル実施に向けた拡充型の放課後子ども教室の開設準備を行い、子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んでまいります。

学校教育においては、「主体的・対話的で深い学び」の具現化に取り組みつつ地域とともにある学校として教育活動を展開し、児童・生徒の知・徳・体の基礎を育ててまいります。

個に応じた学びや創造性を育む学びを実現するため、児童・生徒の1人1台タブレットパソコンの活用を進めるほか、全小学校において東京グローバルゲートウェイの体験事業を実施し、児童の英語力を含めた表現力の向上を図るとともに、地域に貢献する児童・生徒を育成する立川市民科について、更なる充実を図るために令和4年度からの教科化を目指し検討を進めます。

また、学校間ネットワーク・統合型校務支援システムの本格運用を開始し、教職員の校務事務を軽減し児童・生徒の指導の充実と学校情報セキュリティの向上を図ります。

配慮を必要とする子どもたちの教育環境の整備では、自閉



症・情緒障害特別支援学級を開設するとともに、運営支援アドバイザーを派遣し学級運営を支援してまいります。

学校施設につきましては、第十小学校中規模改修、第五中学校各所改修工事を行うほか、小学校7校の体育館照明設備改修工事を行います。

また、令和3年度は長野県大町市との姉妹都市提携30周年となる節目の年であるため、「北アルプス国際芸術祭<sup>ニイゼロニイゼロ</sup>2020-<sup>ニイゼロニイイチ</sup>2021」にあわせて開催される大町市の式典に参加するなどして、両市のさらなる交流を進めてまいります。

次に「環境・安全」では、地球規模での環境問題や震災・自然災害への対応をはじめ、日常生活の安全確保が求められるなか、安全で環境にやさしい快適なまちをめざし、取組を進めてまいります。

防災・災害対策の推進では、消防団に対する出動手当を改定するほか、市民防災組織支援として市民消火隊アポロキャップ及び防災作業服を更新いたします。また、感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを作成し標準化を図るとともに、液体ミルクを配備して避難所機能の向上を図ります。

下水道の管理につきましては、空堀川流域での雨水対策につ

いて、東京都と東大和市、武蔵村山市と連携して対応するとともに、不明水対策に重点的に取り組み、流域編入に向けた対応を図ってまいります。

新清掃工場建設については、引き続き本体工事を進めるとともに、建設地の北側の緩衝帯整備のための実施設計に着手いたします。現清掃工場についても移転までの間の安定稼働に注力するとともに、循環型社会の構築に向け、市民・事業者と連携して家庭ごみや事業系ごみの減量とリサイクルの推進に引き続き取り組んでまいります。また、新清掃工場稼働後を見据え、現清掃工場の解体に向けた調査・設計等に着手いたします。総合リサイクルセンターの老朽化している機器については、設備長寿命化計画に基づき、計画的に整備・更新してまいります。なお、再資源化施設実証導入につきましては、引き続き、情報収集に努めてまいります。

立川駅周辺につきましては、南口デッキエレベーター及び北口デッキエスカレーター工事を引き続き実施するとともに、駅南北に開設する公衆喫煙所について適切な運用を行うなど、喫煙マナー向上のさらなる周知・啓発等を行ってまいります。

また、客引き行為等防止条例を適切に運用しながら、地域や警察署と連携した取組をはじめ、防犯カメラの活用等による、

駅周辺の環境改善や交通安全対策を図るとともに、消費者被害等の防止に向け、市民の安全・安心の確保に継続して取り組んでまいります。

このほか、空家等対策事業では、実際に効果があがった巡回業務委託を引き続き実施するとともに、セミナーの開催などを実施してまいります。

次に「都市基盤・産業」では、都市計画道路の整備を推進するとともに、都市基盤の計画的な整備を継続するほか、交通円滑化など交通環境への対応について引き続き関係機関等と協議を進めてまいります。都市計画等関連事務では、JR南武線連続立体交差化計画の事業化を見据え、西国立駅周辺地域まちづくり構想を策定し、合わせて西国立駅駅前広場等の都市計画素案等について検討してまいります。また、西武立川駅北口周辺の自転車収容台数不足解消のために、約300台を収容できる「西武立川駅北口第二有料自転車駐車場（仮称）」を新設してまいります。

広域的な魅力の創出と発信の施策につきましては、立川駅南口の58街区活用事業において、令和4年2月の竣工にあわせ、市が導入する施設の機能の具体化のほか、開設に向けて施設の

管理運営方法などについて調整を進めてまいります。あわせて、東京2020<sup>ニイゼロニイゼロ</sup>オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた本市の取組方針に基づき、レガシー創出に向けた取組を展開してまいります。

このほか、観光振興事業では、立川商工会議所とともに「立川観光コンベンション協会（仮称）」の始動を支援するほか、立川産農産物全体のブランド化について取り組んでまいります。

次に、「福祉・保健」では、超高齢社会への対応のため、医療・介護・予防の一体的な提供と、住まいや多様な生活支援の提供を地域との協働・支えあいにより、地域包括ケアシステムの構築に引き続き取り組むこととしており、相談支援包括化推進員と地域福祉コーディネーターの活動などを強化いたします。また、市民の身近な地域福祉に関する多機能拠点として「（仮称）地域福祉アンテナショップ」の設置を支援するとともに、民間大型ホール「立川ステージガーデン」を会場として、高齢者のつどいを開催してまいります。

健康づくりの推進では、新型コロナウイルスワクチンを安心して接種できる体制の構築などに取り組むほか、胃・大腸・肺がん検診事業において、胃の内視鏡検診を導入し、受診率の向

上、早期発見につなげてまいります。

障害福祉の推進の施策では、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」施行後3年となることから、作業部会を立ち上げ、条例の見直しを検討してまいります。

居住支援事業では、不動産関係団体や居住支援団体、行政の連携による「立川市居住支援協議会（仮称）」を設立し、入居相談、居住支援セミナーの開催などを実施してまいります。

次に、「行政経営・コミュニティ」では、持続可能な社会形成のため、広域連携をはじめ、自治会を中心とした地域コミュニティとの協働によるまちづくりを進めるとともに、行政の役割や適正なサービス水準等を分析し、市の持つ経営資源を最大限有効に活用した行政経営を推進してまいります。持続可能な公共施設の展開においては、公共施設再編個別計画を踏まえた前期施設整備計画及び整備順序方針（仮称）に基づき、対象施設の整備手法や設計等の検討を行ってまいります。また、計画に基づきドリーム学園と健康会館の移転等に向け、子育て・健康複合施設の設計及び砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備の設計を進めてまいります。公有財産有効活用事業では、市民ワークショップの取りまとめを行い、令和4年度に策定予

定の若葉町まちづくり方針に活かしていくとともに、前期施設整備計画等に伴う跡地等の活用につきましてはサウンディング型市場調査を行い、公有財産の有効活用に取り組んでまいります。また、若年層や子育て世代等の多様な世代が自治会活動等へ参加し、活躍できる場となるよう、引き続き自治会等地域コミュニティの活性化に向けた支援を行うこととし、自治会連合会に対する支援の強化や、自治会が保有する防犯灯のうち、市への移管条件に合致する防犯灯の受け入れに向け、取り組んでまいります。

積極的な情報の発信と共有の施策においては、シティプロモーションの推進といたしまして、市民ワークショップで検討してまいりました、市のブランドメッセージを PR するために冊子を発行するとともに、職員の意識醸成と発信力を高めるために庁内研修などを行います。

基幹系システム構築・運用事業では、三鷹市及び日野市との自治体クラウドによる住民情報システムの共同利用の令和4年1月の稼働開始に向けた準備を着実に進めてまいります。

また、重点改革事項での「業務の効率化」の取組として、国民健康保険のレセプト内容点検にかかる業務委託や住民情報シ

システムの自治体クラウドの共同利用の中で AI やロボティクス技術の利活用を図るとともに、市税や介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料における電子マネー収納の導入などを進めてまいります。

次に、予算規模であります。

一般会計と5つの特別会計の総額は、1,307 億7千万円となっております。

一般会計の予算額は、779 億円で、前年度に比較して、14 億円、1.8%の減、4年ぶりの対前年度比マイナスの予算となっております。

各特別会計につきましては、まず、競輪事業は、予算総額が178 億8千万円で、前年度に比べ、5 億円、2.9%の増となっております。インターネット投票の利用者が増加していることなどから令和3年度は、車券発売金額を167 億8千万円と見込んでおります。

なお、一般会計への繰出金は前年度と同額の2 億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が164億8千万円で、前年度に比べ、3千万円、0.2%の減となっております。被保険者数の減等により国民健康保険事業費納付金が減額したことが主な要因となっております。

なお、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、保険料及び賦課限度額につきましては、令和2年度の水準に据え置きとするほか、財政健全化計画については、当初の計画年次を2か年延長することとしました。

一般会計からの繰入金は、8千万円増の17億1千万円となっております。

駐車場事業は、予算総額が9千万円で、前年度に比べ、2千万円、24%の増となっております。北口第一駐車場のエレベーター改修を行うことによるものであります。

介護保険事業は、予算総額が142億2千万円で、前年度に比べ、5億2千万円、3.5%の減となっております。第8期介護保険事業計画に合わせた保険給付費及び地域支援事業費等の見込みによるものであります。

一般会計からの繰入金は、4千万円減の23億8千万円となっ



ております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が 42 億円で、前年度に比べ、6 千万円、1.4%の増となっております。被保険者数の増等による広域連合納付金の増額が主な要因であります。

一般会計からの繰入金は、1 千万円増の 20 億 7 千万円となっております。

公営企業会計の下水道事業は、収益的収入及び支出の予定額は、収入が 52 億 2 千万円、支出が 47 億 7 千万円、資本的収入及び支出の予定額は、収入が 39 億 1 千万円、支出が 49 億 8 千万円となっております。特に資本的収支の増は、流域編入の令和 5 年度完了に向けた施設整備などの増額によるものであります。

一般会計から下水道事業への繰出金は、7 千万円減の 20 億 6 千万円となっております。

以上、令和 3 年度予算案の概要について申し上げます。

本市の令和 3 年度予算案を総じてみますと、歳入面では、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響や交付税原資化

に伴う税率の引き下げの影響などから法人市民税が大幅な減収となったほか、固定資産税では税制改正に伴う影響、都市計画税については、昭和 63 年度以来の改定となる税率引き下げの影響などにより、市税全体では 13 億 6 千万円の大幅な減となりました。

市債は、新清掃工場建設事業や 5 8 街区合築施設整備事業、学校における中規模改修などの財源として、35 億 2 千万円を計上いたしました。

また、基金からの繰入は、前年度に比べ 2 億 3 千万円増の 7 億 4 千万円となり、財政調整基金や清掃工場建設等基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金、再編交付金基金を活用することで、財政収支の均衡を図ったところであります。

歳出面では、社会保障関係経費の増加による扶助費の伸びとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などへの備えとして予備費を増額したほか、自治体クラウドや学校間ネットワーク構築・運用事業などによる物件費の増加が大きくなっており、大幅な歳入減が見込まれる中で、私の公約や行政評価を反映した経営方針のもと、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ、市民生活に直結するものや法的に整備が必

要となる事業を優先的に配分するなどの措置を行ったところであり  
ます。

また、災害や感染症対策など、危機管理の観点からの市民の  
安全・安心の確保に向けた取組については、関係機関等と連携  
し、柔軟に、機動的に対応してまいります。

最後に、これまでの行財政改革の取組において、債務残高の  
縮減とともに基金残高の確保などに努め、取組効果をあげてま  
いりました。令和3年度予算を編成するにあたりましては、投  
資的経費に対して積極的に市債を活用するほか、市税の大幅な  
減少の影響に対して年度間調整機能を有する財政調整基金を活  
用することなどにより収支均衡を図りました。令和2年度予算  
に引き続き、元金償還額を上回る市債の計上となっており、ま  
た、今後も引き続き公共施設再編個別計画を踏まえた施設整備  
や都市インフラの劣化などへの対応のため市債の増加が見込ま  
れることから、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意す  
る必要があります。加えて、地球温暖化による気候変動や少子  
高齢社会による人口減少などが進む中、持続可能なまちづくり  
をめざし、市政運営を行っていくためには、脱炭素社会や  
エスディージーズ  
「S D G s」の観点を含め、中長期的な視点に立ち、行政のデ

デジタル化をはじめ、多様な主体の連携を取り入れた不断の行財政改革の取組の重要性を強く認識しているところであります。

また、法人市民税の交付税原資化などによる減収についても影響が大きく見込まれており、昼間人口の多い、中核的役割を担う都市部の基礎自治体として、必要な財政措置を講ずることについて、今後も引き続き機会あるごとに国に対して意見を申し述べてまいります。

議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をさらに賜りますようお願い申し上げます、令和3年度予算案説明といたします。